

令和4年度末財政投融资計画残高見込

令和3年12月 日
財 務 省
(単位：億円)

区 分	財政投融资計画残高		
	令和3年度末 見 込	令和4年度末 見 込	増 減
1. 資金繰り支援や企業の成長力強化等	588,822	591,267	2,444
うち(株)日本政策金融公庫	461,460	463,720	2,261
うち(国民一般向け業務)	178,954	177,218	△1,736
(中小企業者向け業務)	106,553	108,969	2,416
(農林水産業者向け業務)	32,802	35,046	2,244
(危機対応円滑化業務)	140,178	137,566	△2,612
沖縄振興開発金融公庫	12,065	13,375	1,310
(株)日本政策投資銀行	115,297	113,972	△1,326
(株)脱炭素化事業支援機構(仮称)	—	200	200
2. インフラ整備の加速等	353,997	337,413	△16,584
うち(独)日本高速道路保有・債務返済機構	188,931	173,355	△15,576
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (海外業務除く)	46,073	47,900	1,827
自動車安全特別会計	4,631	5,994	1,363
全国土地改良事業団体連合会	—	9	9
3. 日本企業の海外展開支援等	126,695	142,746	16,051
うち(株)国際協力銀行	83,916	92,392	8,476
(独)国際協力機構(有償資金協力業務)	34,131	39,579	5,448
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	2,617	3,786	1,169
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	1,010	1,415	405
(株)海外需要開拓支援機構	1,066	1,156	90
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2,886	3,428	542
4. 教育・福祉・医療	179,659	233,616	53,957
うち(独)日本学生支援機構	64,297	63,870	△427
(国研)科学技術振興機構	40,734	89,623	48,889
(独)福祉医療機構	59,304	65,361	6,057
5. 地 方	457,657	465,171	7,514
地方公共団体	457,657	465,171	7,514
6. 残高のみの機関	60,226	51,896	△8,330
合 計	1,767,055	1,822,107	55,052

(注) 1. この計数は令和3年12月 日現在の見込である。
2. 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。